

## 書 評

横山 智編：『資源と生業の地理学—ネイチャー・アンド・ソサエティ研究第4巻』海青社，2013年11月刊，350p.，3,800円（税別）

本書の目的は、経済的に価値のないものを含めて資源とみなされる様々な事象が、誰のどういった目的で資源化されてきたのかを、歴史的、空間的、文化的な文脈を考慮するなかで検討することである。とくに、資源化のプロセスにある生業活動の分析を通じて議論が展開されている。地理学において生業活動の分析は長い歴史を有し、人類学とともに研究の進展に寄与してきた。では、本書は「既往成果の枠組みを踏襲しただけのものなのか。」という疑問は湧く。しかし本書では、日本の地理学界が重要視してきた綿密なフィールドワークのうえに、英語圏の地理学で盛んに議論されるような「大きな話」と接合するようなアプローチが展開されている。いくぶん口語的であるが、読んでいてワクワクするような地域の姿が描かれ、ボリュームのある事例研究も読者を飽きさせないように工夫されている。地理学を学ぶ者、また他分野の研究者でも面白く読めるであろう。

本書は3部12章から成る各論と、それら各論を位置づける序章で構成されている。序論では、地理学および文化生態学や人類生態学など隣接分野の研究動向を渉猟することから、本書の課題を提示している。このなかで、後述の各論で取り上げられるローカルな事象を、「地域性」として矮小化することなく国家や国家間、地球規模といったグローバルに展開する現象との関わりのなかでマルチスケールに検討する必要性を示している。

第I部では資源となるモノが自然、社会、経済など様々な環境変化のなかでいかに役割を変えて

きたのかが論じられている。まず第1章ではサヘル帯に位置するニジェール共和国中南部D村を事例として、ハウサという民族集団の土地荒廃に対する対処方法が、在来知識とその背景にあるハウサ社会の有する固有の論理から検討されている。ハウサ社会においては、砂漠化など土地の荒廃といった問題に対して、ゴミを投下することによって荒廃地の修復を図り、土地の生産性を回復させている。ハウサ社会では人やモノなど様々な事象の「ハルクキ（動き）」が生きる糧を生み出すと考えられている。ゴミは人やモノの「動き」によって発生するものである。「動き」によって発生したものを動かし、自然環境の変化という「動き」に対応して新たな動きを起こす。こうした循環が難局を乗り切る手段になると考えられている。

第2章では、中国雲南省シャングリラ県における垂直性を軸とした自然環境利用の様相と近年の変化が明らかにされている。そのなかで、他地域に移転可能なオオムギやコムギなどの生産する標高帯利用は衰退しているとされる。他方、他地域へ移転不可能なマツタケや冬虫夏草などの生産物がグローバルな市場での価値を高め、それらの生産物を生み出す標高帯利用は活発化しており、自然環境をめぐる山地の特性が強調されていると指摘されている。とくにマツタケは日本向けに輸出されており、当該地域と我々の生活がマツタケというモノを通じて関わりを有していることは興味深い。

第3章では、日本と東南アジア内陸部でのタブノキ採取と、線香粘結剤として利用されるタブ粉の流通との関係を検討し、それらが森林利用形態をどのように変化させていったのかが論じられて

いる。そのなかでタブノキ採取は国家、地域、集落などの異なるスケールの政治・経済・社会的な規制に影響されると指摘されている。「南から北へ」という資源の流れの単純な見方に対して一石を投じ、資源となるモノ（タブノキ）を通じた関係諸国（地域）のつながり「リソース・チェーン」を紐解くことの重要性を示している。他方、「リソース・チェーン」を分析ツールとして提案することが目的として掲げられていたものの、章末では解明すべき対象のように記述されている。「リソース・チェーン」は分析方法となるものなのか、分析対象となるものなのか、それともモノの循環を捉える大きな枠組みとなるものなのか、評者の力量不足から十分に理解することができなかった。

第4章では、明治・大正期に隆盛した北海道西海岸のニシン漁業の盛衰について、ニシンの漁獲量変動にもなう出稼ぎ形態の変化を分析することから論を展開している。隆盛期のニシン漁業出稼ぎは、豊漁であれば3カ月の労働のみで1年分の生活費を稼ぐことが可能であったが、不漁の場合には収入はないに等しかったことが示されている。ニシン漁に従事することに対して十分な経済的メリットが見出される状況において、人々がニシンという資源を追い求めた動態を克明に分析しており、モノグラフとしても十分に読み応えがある。

第Ⅱ部では、農牧林地という土地資源を持続的に利用していくために、伝統的知識や慣習がいかなる役割を果たしているのかが論じられている。第5章では、マレーシア・サラワク州ジュラロン川流域に居住し、豊富な森林や土地を有する先住民プナンが、森林の経済的価値が変化するなかで他民族や企業、州政府などの外部社会といかなる関係を持ち、自らの生活戦略を展開させていったのが検討されている。場合によっては収奪者と

なりうるような外部者を含めたアクターとのフレキシブルな関係は、森林を「資源化」するためにプナンおよびジュラロン川流域のその他住民にとって必要なものであった。そのなかでプナンは、周縁的マイノリティという立場を利用して政治・経済的に巧みな「交渉力」を発揮し、経済的価値を有する森林資源の占有者となった。プナンはマイノリティというポジションを強化することで、自らの戦略的な資源利用を展開させたと指摘している。また本章において、森林を資源化できた要因を、プナンという民族集団の特性という決定論的語りには埋没させず、流域内という同一スケールに展開する他の民族集団との関係、政府や企業という異なるスケールに展開するアクターとの関係を検討することから明らかにした点は、フィールドを共にする他分野に対して地理学の強みを示していると考えられる。

第6章では、ナミビア北中部の農林地の利用と更新の動態を、オヴァンボ社会の変容と樹木への関与にみられる共同性と世帯個別性、さらにその世帯差を検討することから明らかにしている。そのなかで樹木利用をめぐる共同性は喪失しつつある。一部世帯の樹木へのアクセスに対する脆弱性が増大するなかで、ヤシ酒販売やマルーラ酒の積極的な贈与など樹木の新たな利用方法が現れている。新たな利用方法は各世帯の生計維持や資源にアクセスするためのチャンネルを増大させている。そのなかで人々は個体差のある樹木に対する知識を蓄え、樹木利用に関する技術を培うという絶え間ない「交渉」を続けている。この「交渉」が在来知として蓄積され、そのもとで農林地が形成、更新されるとしている。樹木の個体ごとへの「交渉」は樹木の少ない乾燥地の特性という指摘は興味深い。

第7章では、降雨量の年較差の激しいサヘル移行帯東端に位置するスーダン東部紅海沿岸地域を

取り上げている。気候変動をめぐる、住民が雨乞い儀礼を通じて家畜頭数と民族集団間の放牧域をいかに調整してきたのかを分析している。とくに住民は降雨量の変動に対して、家畜数の調整という生態的応答、民族や通常の放牧圏を越えて放牧域を融通し合うセーフティネットを構築する社会的応答、雨乞いを通じて宗教的指導者をたてて民族間の利害調整を図る文化的応答、またその思想的背景にある宗教的応答によって対処し、「砂漠化」に至らないための総合的な対処法を地域社会に創り出してきたと結論付けている。これらの対処法が国境や民族界という人為的な障害・限界を越えて展開するという指摘は興味深い。

第8章では、ラオス北部山間地の焼畑村落を事例に、「サナム」と呼ばれる出作り集落がいかにして家畜飼養の拠点という役割を有するようになったのかを、サナムの運営状況に関する詳細な一次データをもとに検討している。そのなかでサナムの遠隔性が家畜を伝染病から隔離する機能を果たしていることが示されている。ラオス政府の市場開放政策によって、山間部の集落も都市や他地域と接合されることになり、ヒトやモノの往来が日常的になされるなかで家畜伝染病ももたらされるようになったとされている。出作り集落での家畜飼養という一見すると前近代的なものとなされがちなる仕組みは、現代的な国家政策や市場経済の浸透によってもたらされていることがわかる。

第Ⅲ部では、外部からもたらされる制度や政策が地域の伝統的な資源利用や生業を変化させた事例や、これまで看過されてきたものが資源化される事例について検討されている。第9章では、ケニア中央部に位置する輸出野菜産地を事例に、水の利用・管理をめぐるローカルな「制度」と、輸出を目的に開始された契約栽培をめぐるグローバルなチェーン・ガバナンスの「制度」との関わりを考察している。そのなかで農民が採用せざるを

えない戦略が契約栽培の自壊を引き起こすというジレンマについて論じている。一見すると契約栽培は生産者へ安定的な収益をもたらすもののようにみなされるが、契約栽培を通じたグローバルな商品チェーンは小農の選別を促していた。誰のための販路開拓なのか。欧州企業がCSR（社会的責任）を実践するために小農らが利用されたようにもみえる。日本でも販路拡大や農産物の高付加価値化が地域活性化の救世主のようにもて囃されたりすることもある。しかし、それは誰のために推進されているのか熟慮する必要がある。

第10章では、住民参加による森林管理政策が展開するネパールにおいて、森林利用者となる牧畜民が、移動する先々で森林管理者となる周囲の住民たちとどのように利害調整を図り、放牧を展開させていったのかを検討することで、森林管理への住民参加をめぐる問題点を提示している。ネパールの森林政策は1990年代後半にクラン共有地制度から事実上の国有林化へ移行した。森林の恒常的な管理者と利用者が明確に登録されることで、利用料という権益が発生した。そうしたなかで季節的に移動しながら森林を利用していた羊飼いが受難を受けることになった。こうした受難を生み出す要因となった一部の住民参加による森林管理方法は、援助を盾に推進した国際機関とそれを受け入れたネパール政府によってもたらされたものであった。本章で示されたような事例は、その他の国際援助や支援を受ける開発途上国でも起こっている問題と考えられる。

第11章では、かつて葉タバコ生産が盛んであったアメリカ・ケンタッキー州において、小規模な農業生産やローカルとされる農産物が資源化されていくプロセスが論じられている。ローカルフード運動が展開するなかで、これまで看過されがちであった青果物は、ローカルという新たな価値が付与され、ローカルフードとして資源化されて

いった。こうした状況は、様々な要因から規模拡大の難しい小規模農家にとって新たな販路の可能性となっていった。一方、消費者がローカルフードにアクセスできる場となるファーマーズマーケットにおいて、農業者と消費者、もしくは農業者間でも、青果物に付与されるローカルの意味するところは異なっているという。こうした現象はアメリカのみで起こるのではない。日本でも起こりうるし、もしくはすでに起こっている現象と考えられる。農産物のブランド化はその好例であろうし、「地産地消」などをめぐる諸事象を読み解くうえでも本章の視点は重要なヒントになると考えられる。

第12章では、近代屋久島を事例に富国強兵と殖産興業という政策が進められるなかで、森と海で複合的に営まれてきた屋久島の生業活動がどのような影響を受けて変化してきたのが論じられている。明治以降の屋久島では、国有林化事業や国策の後押しを受けた本土のカツオ漁船の進出を通じて、島民の生計基盤であった森と海という資源は再分配されていった。この資源の再分配は、権力と資本を持った社会階層や、中心的地域の人間により多く分配されたと指摘している。これらの分析から、屋久島の資源利用には、稀有な森林資源に動機づけられた外部社会が絶えず関与してきたことが指摘されている。それは過去の木材利用であれ、現在の観光利用、開発、保全であれ、その多様な主体の関心は森林に向けられている状況からも明らかであるとしている。明治期における森林への関心は国策に沿う形で島を開発していくことであったが、今日の関心はどうであろうか。それもまた、ツーリズムの推進や森林保全といった国策に沿っているのではないか。屋久島の現状を考えるうえでも本章の視点は示唆に富む。

これまで評者の私見を含めて内容を簡単に紹介してきたが、本書は世界各地および近代日本の生

業活動の検討を通じて、人々が何を資源化し、その資源をいかに利用してきたのが論じられてきた。そのなかで、詳細な現地調査や史料調査に基づく生業活動を通じた資源利用と管理のミクロな実態を提示するということにとどまらず、マクロなスケールで展開する事象との関係などがダイナミックに描かれている。多岐に渡る内容が限られた紙幅のなかで一貫性をもってまとめられ、非常に読みやすい構成となっている。編者の苦心が容易に想像できる。

綿密なフィールドワークに基づく事例研究が重要であることは言うまでもない。一方、日本の地理学界においては「詳細に調べること」を目的化したような事例研究が容認される傾向もある。事例研究はどこに向けられているのか。他分野の研究者もしくは一般読者が、「詳細に調べる」こと自体のみに意味を見出すことは難しい。こうしたなかで、本書のいずれの事例研究も語りかける先は明確であった。それは各章を読めば一目瞭然である。現象をマルチスケールに捉える地理学独自の視点は、各章を通じて十分に意識されている。各章の事例研究は、いずれも人類学など他の隣接分野とフィールドが重なるが、地理学だからこそできるアプローチが示されているように読み取れる。社会に対して語りかけることはもちろんであるが、他分野のフィールドワーカーに語りかけることも今日の地理学に求められていることだと評者は考える。地理学者はフィールドワークの結果をどのように考えるのか、調査結果をどのように捉えていけばよいのか。本書の各章には、こうした悩みを克服するためのヒントが散りばめられており、幅広い示唆を与えてくれる好著といえる。なお、本書はネイチャー・アンド・ソサイエティ研究全5巻の第4巻として刊行されており、他の巻もさらなる刺激を与えてくれるであろう。

(吉田国光)